

### ● 人口減少、急速な少子高齢化がもたらす地域の危機

- ・ 広く居住地域が分布した分散型の地域構造
- ・ 中山間・島しょ部で地域存続危機が顕在化

### ● 加速化するインフラ老朽化と、改めて問い直される安全性

- ・ 自治体土木職員減少などインフラ担い手不足
- ・ 下水道老朽化に伴う道路陥没リスクの顕在化

### ● 激甚化・頻発化する自然災害

- ・ 花崗岩地質多く豪雨時の土砂災害リスク大
- ・ 気候変動で水害・土砂災害が頻発・激甚化

### ● 成長型経済への転換期にある我が国経済

- ・ 主要都市部の渋滞が経済活動の阻害要因
- ・ 高規格道路のミッシングリンク解消が課題

### ● 2050年カーボンニュートラルや自然共生等、地球環境を巡る世界的な潮流

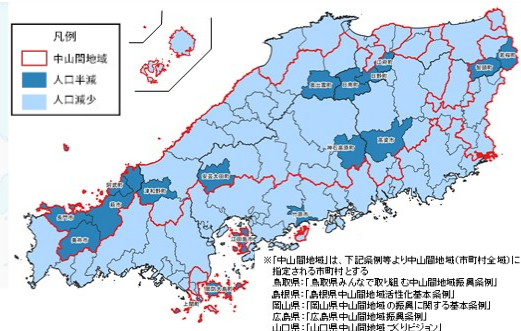
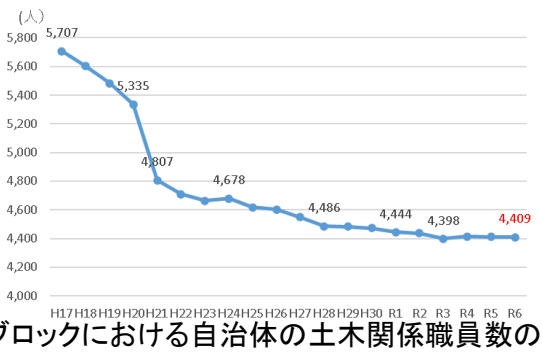
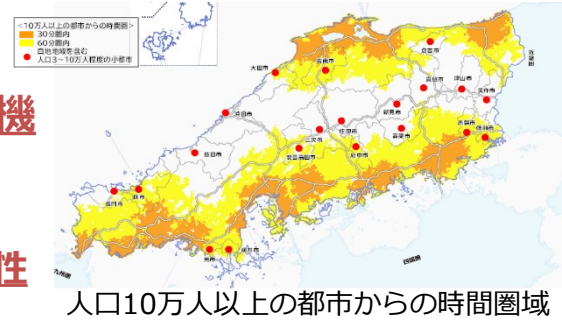
- ・ 産業部門CO<sub>2</sub>排出量が全国2位
- ・ 産業発展と環境負荷低減の両立が重要課題

### ● デジタルや新技術の急速な進歩と経済社会構造に変革をもたらすイノベーションの進展

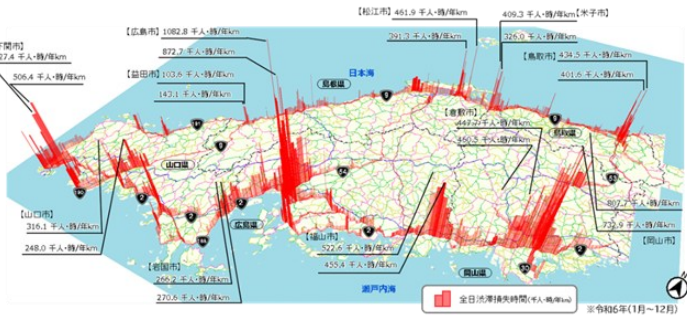
- ・ ICT技術を活用した業務の高度化、効率化、生産性の向上
- ・ ビッグデータ、AI等を活用した業務の高度化、効率化、生産性向上

### ● 暮らし・働き方の変化や国民の価値観・ニーズの多様化

- ・ テレワーク普及で転職なき移住が拡大
- ・ 観光資源が多数分布



高速交通ネットワーク図 (令和7年4月1日時点)



# 中国ブロックにおける重点目標と小目標

## 重点目標Ⅰ：活力ある持続可能な地域社会の形成

- I-1 \_\_生活関連サービスが持続的に提供される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積
- I-2 \_\_地域経済の好循環の形成と「域外から稼ぐ」力の向上
- I-3 \_\_域内外を結ぶ交通ネットワークの整備
- I-4 \_\_点検・診断等の確実かつ効率的な実施
- I-5 \_\_人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ
- I-6 \_\_インフラ再構築の取組を継続的に後押しする仕組みの構築
- I-7 \_\_あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進
- I-8 \_\_誰もが安全・安心に移動し、生活できる環境の形成
- I-9 \_\_多様な資源を活かした魅力ある地域づくり
- I-10 \_\_地域の人々が集まりつながりが生まれる公共空間の創出

## 重点目標Ⅱ：強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会

- II-1 \_\_生産性向上を支える強靱で効率的な人流・物流インフラの整備
- II-2 \_\_経済安全保障に資する企業立地に向けた基盤整備とインフラのセキュリティ強化
- II-3 \_\_民間資金を活用した都市の国際競争力を高める基盤の整備
- II-4 \_\_インフラ産業の成長力強化
- II-5 \_\_インフラ分野の新技术を活用して経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入
- II-6 \_\_激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」の加速化・深化
- II-7 \_\_被災後の迅速な復旧・復興も見据え、あらゆる関係者の総力を結集した平時からの防災体制の強化
- II-8 \_\_新技术等を活用した災害対策の効率・効果の最大化

## 重点目標Ⅲ：インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

- III-1 \_\_運輸、家庭・業務部門の脱炭素化を支える基盤整備
- III-2 \_\_インフラ空間を活用した再生可能エネルギーの拡大
- III-3 \_\_インフラのライフサイクル全体での脱炭素化
- III-4 \_\_流域治水におけるグリーンインフラの活用推進
- III-5 \_\_都市・地域における水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生・活用等
- III-6 \_\_グリーンインフラの活用促進に向けた官民の意識の醸成
- III-7 \_\_建設リサイクルの高度化
- III-8 \_\_上下水道資源の最大限の有効利用
- III-9 \_\_港湾を核とする広域的な資源循環ネットワークの強化

## 重点目標Ⅳ：戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

- IV-1 \_\_広域・複数・多分野の施設を一体として捉えた戦略的なインフラ管理の主流化
- IV-2 \_\_複数の地方公共団体、官民等の連携・協働体制の構築促進
- IV-3 \_\_インフラの効率的管理に資する新技术・情報基盤の整備・活用
- IV-4 \_\_インフラを支える建設業や運輸業等の担い手の確保・育成と生産性向上に向けた取組
- IV-5 \_\_データ連携やAI等を活用した賢く(Smart)、安全で(Safe)、持続可能な(Sustainable)インフラの管理・運用
- IV-6 \_\_インフラ、都市・地域のオープンなデータ空間の構築による、インフラの管理・運用の高度化
- IV-7 \_\_産学官が連携した研究開発やスタートアップ支援等によるインフラ関連の新産業の創出

- ・中国圏の分散型地域構造のポテンシャルを活かし、誰もが安心して暮らせるにぎわいと活力ある地域を実現
- ・生活サービス維持と高次都市機能・魅力度を強化し、陸海空の高速ネットワークで圏域をシームレスに連結 等

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
生活関連サービスが持続的に提供される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積	交通ターミナルの整備と連携したMaaS等によるシームレスな移動環境の構築 【(広島県呉市)〔R8年度推進中〕】  インフラのメンテナンスサイクルの構築に伴う集約・再編(道路)★ 【〔R8年度推進中〕】	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 ・地方中枢都市圏 R6年度 78.4% ⇒ R12年度 78.4% ・地方都市圏 R6年度 37.9% ⇒ R12年度 37.9% まちづくり計画と地方公共団体の公共施設等の老朽化対策を連携させた地方公共団体数【全国指標】 R7年度 172団体 ⇒ R12年度 700団体
地域内外を結ぶ交通ネットワークの整備	岡山環状道路(一般国道180号岡山環状南道路)〔残事業費67億円(R5年度公表時点)〕(再掲)★ 【(岡山県岡山市)(R8年度工事中)〔R8年度完成)】】	・道路による都市間到達性の確保率【全国指標】 R5年度 57% → R12年度 60%

★：国土強靱化実施中期計画の取組

## 期待されるストック効果



海が見える交流館1F(都市構造)  
2F(地域未来交付金拠点整備)

### ■都市構造再編集中支援事業

・西郷地区(島根県隠岐の島町)において、都市施設の集積と交通利便性の向上を図るとともに、官民連携による交流施設の整備に加え、遊び場や広場等を整備することで、子ども及び子育て世代のまちなかへの誘導促進が期待される。

### ■域内外を結ぶ交通ネットワークの整備(山陰道)

・一般国道491号依山・豊田道路等(山口県)の山陰道のネットワーク化により、災害時に強い道路ネットワークの確保、安全性・走行性の向上、救急医療活動の支援や物流効率化、地域産業の支援、周遊性向上による地域振興の支援効果が期待される。



※ 下関市

※ 長門市

## インフラマネジメントの方針を踏まえた取組



官民連携

### ■官民連携(PFI事業の推進)

・一般国道31号坂電線共同溝PFI事業(広島県)は、設計・建設・維持管理を一括して民間委託することで、民間のノウハウ活用による事業全体の効率化とコスト削減を実現し、初期財政負担の平準化を図りつつ、整備を推進している。



地域住民の参画

### ■多様な関係者の参画による水辺空間の創出

・斐伊川水系(島根県)では、松江市と協働で水辺ステージや公園の整備等の整備を実施しており、演奏会等地域や民間と連携したイベントを開催する等、水辺空間や賑わいの創出を推進している。

・ものづくりの生産性向上と瀬戸内海地域の産業クラスター等の集積を活かし、持続的な成長と国際競争力の強化の実現  
 ・流域治水や耐震化など防災・減災を推進し、高い地域防災力と他ブロックを迅速に支援できる強靱で安心して暮らせる地域の実現

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
生産性向上を支える強靱で効率的な人流・物流インフラの整備	倉敷福山道路(一般国道2号玉島・笠岡道路(Ⅱ期)) [残事業費291億円(R6年度公表時点)] (再掲)★ 【(岡山県浅口市～岡山県笠岡市) (R8年度工事中) [R8年度完成]】	災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路の未整備区間の整備完了率【全国指標】 R5年度 6% ⇒ R12年度 19%
激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」の加速化・深化	大規模災害・自然災害に備えた調査・計画の策定等 【流域治水、水利用、流域環境に一体的に取り組む「流域総合水管理」の推進 (R8年度推進中)】 直轄国道の橋梁の耐震対策【(R8年度推進中)】	気候変動の影響を考慮した河川整備計画へ変更した割合(国管理河川) R5年度 46% ⇒ R12年度 69%

★：国土強靱化実施中期計画の取組

### 期待されるストック効果



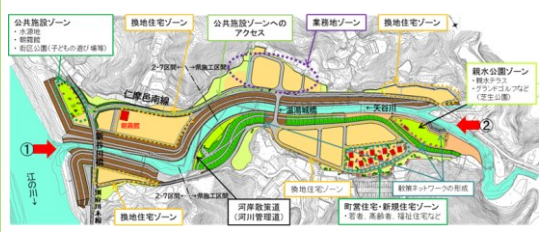
1. 既存貯水池の活用
2. 放流設備の増強
3. 利水容量の活用
4. 洪水調節方式変更

#### ■旭川ダム再生事業

・旭川では、河川改修と併せて旭川ダム再生事業(岡山県)を行うことにより、河川整備計画の目標流量に対して、洪水氾濫による浸水被害の防止又は軽減を図ります。

#### ■治水とまちづくり連携計画(江の川中下流域マスタープラン)

・江の川では「緊急対策特定区間」を設定し重点投資による河川整備を、市町の街づくりと一体となった整備により、将来世代まで住み続けられる江の川流域を推進します。



### インフラマネジメントの方針を踏まえた取組



#### ■カーボンニュートラルポートの形成

・徳山下松港(山口県)では、官民や各関係機関と協働策定した「徳山下松港港湾脱炭素化推進計画」に基づき、バイオマス・アンモニア等の受入環境の整備等カーボンニュートラルポートの形成を推進している。

#### ■地域経済の活性化に向けた産業立地の促進

・一般国道2号西条バイパスは、各種企業の大規模な設備投資が進んでいる東広島市内(広島県)の産業団地と高速道路の連携を強化し、広域的な経済活動の支援を進めている。



他分野連携

東広島市都市構想より

- ・2050年カーボンニュートラルに向けて、温室効果ガス削減の緩和策を推進
- ・瀬戸内海など西日本の共有財産を次世代へ継承し、美しく豊かな自然に基づく持続可能なグリーン社会を実現

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
運輸、家庭・業務部門の脱炭素化を支える基盤整備	港湾脱炭素化推進計画作成費補助事業 【(岡山県倉敷市)〔R7年度推進中)】 徳山下松港港湾脱炭素化推進計画作成費補助事業 【(山口県周南市、下松市、光市)〔R7年度推進中)】	港湾脱炭素化推進計画作成済の港湾数【全国指標】 R6年度 44港湾 ⇒ R12年度 100港湾 スマートシティに関し、技術の実装をした地方公共団体・地域団体数【全国指標】 R5年度 141地域 ⇒ R12年度 毎年度増加
港湾を核とする広域的な資源循環ネットワークの強化	水島港玉島地区廃棄物海面処理場整備事業 【(岡山県倉敷市)〔R8年度工事中)〔R12年度完成予定)】 広島港出島地区廃棄物海面処理場整備事業 【(広島県広島市)〔R8年度工事中)】	廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数【全国指標】 R5年度 7年 ⇒ R12年度 7年

## 期待されるストック効果



■ **インフラ空間を活用した再生可能エネルギーの拡大**  
 ・斐伊川水系の尾原ダム(島根県)では、水力発電施設の新増設等を民間事業者等による設置・運営に取り組むことで、カーボンニュートラルの促進や地域振興への支援を推進している。



■ **港湾を核とする広域的な資源循環ネットワークの強化**  
 ・境港外港(鳥取県)昭和南周辺は、多種多様な企業のサプライチェーンが立地する国際物流ターミナルであり、岸壁等の整備を行うことで、大型船の入港が可能となり、金属くずの輸送効率化が図られ、資源循環を促進する。

## インフラマネジメントの方針を踏まえた取組



■ **グリーンインフラの活用促進**  
 ・日野川水系(鳥取県)では、砂防堰堤に現地の土を使用し在来種の繁茂を促し、全面緑化を図ることで大山を望む緑空間に同化した堰堤とし、水系の生態系ネットワークの一翼を担う空間とした。

地域住民の参画



■ **ブルーインフラ(藻場・干潟)の保全・再生・創出**  
 ・尾道糸崎港(広島県)では、高尾干潟等浚渫土砂を活用した藻場・干潟の造成を行っており、造成地で保全・創出されたブルーカーボンのCO2吸収量を企業や団体間でクレジット取引する等官民が連携した資源循環の取り組みを推進している。

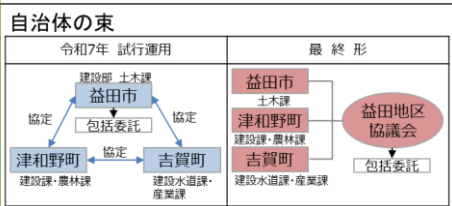
官民連携

- ・職員不足や担い手の減少・高齢化に対応し、計画的・戦略的な社会資本整備と一体で担い手育成を推進。
- ・新技術やデータを管理・運用に最大活用し、インフラ価値の向上を実現。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
複数の地方公共団体、官民等の連携・協働体制の構築促進	道路メンテナンス会議の定期的な実施を通して、地方公共団体に対する技術的支援 【〔R8年度実施中〕】	各ブロックで実施する市区町村長会議参加 R6年度 46団体 ⇒ R12年度 60団体
データ連携やAI等を活用した賢く(Smart)、安全で(Safe)、持続可能な(Sustainable)インフラの管理・運用	ETC2.0のデータを活用した渋滞対策の推進 【〔R8年度実施中〕】 広島港海岸直轄海岸保全施設整備事業★ 【〔広島県広島市、海田町〕〔R8年度工事中〕】	スマートシティに関し、技術の実装をした地方公共団体・地域団体数【全国指標】 R5年度末 141地域 ⇒ 毎年度増加 サイバーポート（港湾物流分野）へ接続可能な法人数【全国指標】 R7年3月 928社 ⇒ R12年度 5,500社

★：国土強靱化実施中期計画の取組

## 期待されるストック効果



群マネの実施方針  
(島根県益田市、津和野町、吉賀町)



出典：広島市

■ **広域・複数・多分野の施設を一体として捉えた戦略的なインフラ管理の主流化**  
 ・単独の地域や管理者などにとどまらず、複数・広域・多分野のインフラを「群」として捉えて管理する『地域インフラ群再生戦略マネジメント』の展開により、ライフサイクルコストの縮減やインフラの安全性・信頼性の向上が期待される。

■ **都市のDX化や国土情報基盤の整備・更新の推進**

・自治体と民間企業等が連携し、広島駅をフィールドとしたエリアマネジメント団体向けの地域情報プラットフォームを開発し、エリアマネジメントのさらなる高度化を目指してインフラの管理・運用を行っている。また、オープンデータとして公開しており、今後データの横展開を図る。

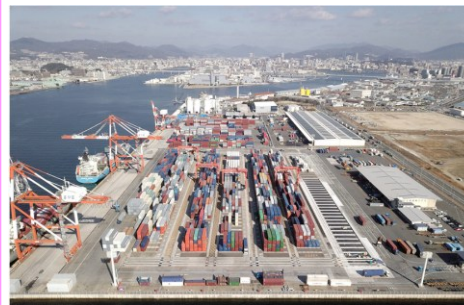
## インフラマネジメントの方針を踏まえた取組



■ **i-Construction2.0の推進**

・i-Construction2.0の実現に向けて建設現場においてオートメーション化（自動化・省人化）を試行し、建設現場全体および施工管理の効率化を目指して、自動化施工の実現に向けた取り組みを推進している。

イノベーションを創出



■ **サイバーポートによる生産性向上**

・港湾関係者の業務負荷の軽減や生産性向上のため、港湾物流における民間事業者間の手続の電子化や、港湾管理者に対する行政手続等を電子化する「サイバーポート」の取組を推進している。

イノベーションを創出